

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月21日

上場会社名 中部電力株式会社
 コード番号 9502
 (URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長
 氏名 藤谷隆俊
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県
 愛知県

TEL (052) 951-8211

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,228,924	(1.1)	332,878	(2.6)	176,057	(13.3)
13年3月期	2,252,779	(3.9)	324,308	(9.1)	155,334	(20.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	110,358	(17.3)	149.78	139.88	9.2	2.7	7.9
13年3月期	94,092	(22.0)	127.70	119.43	8.3	2.4	6.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 61百万円 13年3月期 6,456百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 736,818,103株 13年3月期 736,846,197株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	6,435,214	1,228,231	19.1	1,667.10
13年3月期	6,573,727	1,176,346	17.9	1,596.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 736,748,228株 13年3月期 736,846,046株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	663,053	447,626	200,556	66,276
13年3月期	605,330	474,127	151,738	51,405

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,800億円程度	1,230億円程度	780億円程度
通期	21,200億円程度	1,700億円程度	1,070億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円23銭

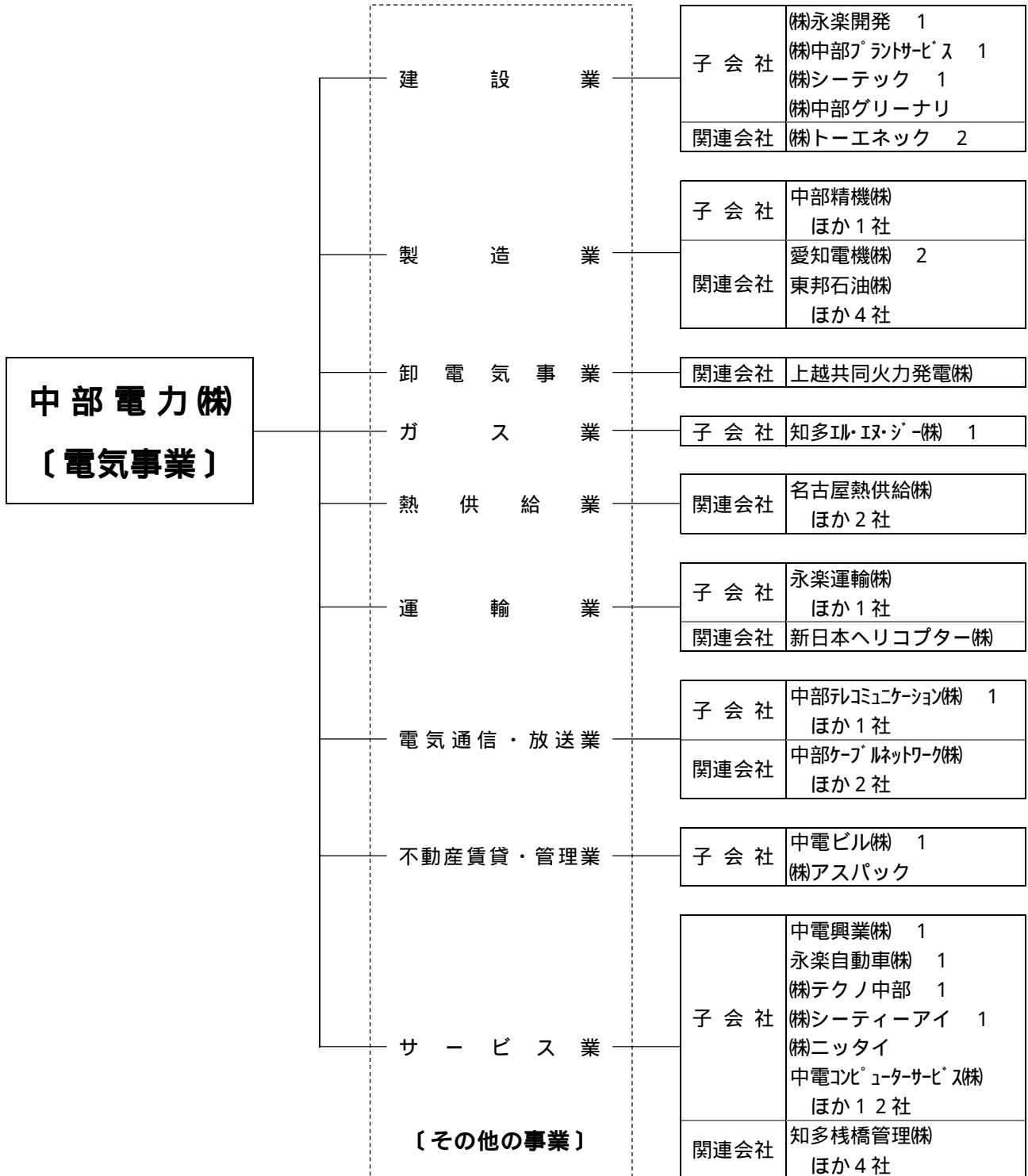
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業とその関連業務を中核として、当社グループが保有する技術・設備などの経営資源を有効活用し様々な事業を展開している。

具体的には、関連業務として各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等を、経営資源の有効活用をはかる目的で電気通信事業等を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



(注) 1 子会社のうち、1は連結子会社を示し、無印は持分法非適用の非連結子会社を示す。

2 関連会社のうち、2は持分法適用の関連会社を示し、無印は持分法非適用の関連会社を示す。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力小売り自由化が3年目を迎え幅広い分野の企業が電力市場へ参入しており、オンサイト型電源による電力販売も展開されるなど、競争が本格化しております。また、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、昨年11月から、電力の安定供給をより効率的に達成しうるシステムの構築に向け、現行制度の検証と今後のあり方に関する検討が行われております。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針の実現を目指すとともに、昨年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実施により、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

<当社経営目標>

● 売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
● 経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
● ROA(総資産利益率) ^{*1}	1.5%以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
● 有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成16年度末までに)
● 株主資本比率	20%以上	(平成14年度末までに)
● 社員数	16,600人程度	(平成17年度末までに)

<グループ経営目標>

● グループ売上高	20%以上拡大 ^{*2}	(平成17年度時点)
-----------	-----------------------	------------

*1...ROA(総資産利益率) = 当期利益 / 期首期末平均総資産

*2...平成10～12年度の3カ年平均値対比

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社を選んでいただけるよう、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのふれあい、信頼をさらに強固なものとし、より優れた総合エネルギーサービスの提供に努めます。

(2)聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップで目標として掲げた「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」の確実な達成を目指します。

(3)企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

株主・投資家の皆さまにとっても魅力のある企業を目指して、財務体質の改善や当社の強みを活かせる新たな事業への投資等に、経営成果を効果的に活用します。

(4)市場競争力ある企業集団への変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応するため、戦略的かつ効率的な企業集団の構築に取り組みます。

(5)頑健な企業基盤の確立

競争力のある事業運営体制を構築するため、要員配置や組織のあり方について継続的に見直ししていくとともに、支店・営業所などの事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現します。また、地域の皆さまとの相互信頼や地球環境問題への取り組みをはじめとする社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 収支状況

平成13年度のわが国経済は、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費が低迷したことに加え、米国経済をはじめとした世界経済の減速により輸出が落ち込み、生産や設備投資も減少するなど、極めて厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当期の連結売上高は、電気事業において販売電力量が減少したことなどから、前期に比べ238億円減少し2兆2,289億円となりました。一方、支出面では、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結経常利益は前期に比べ207億円増加し1,760億円、連結当期純利益は前期に比べ162億円増加し1,103億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）

電気事業

販売電力量は、電灯318億kWh、電力554億kWh、特定規模需要337億kWh、合計では1,209億kWhとなりました。

これを前期と比べますと、電灯は、夏季の気温が低めに推移した影響はあるものの、契約数の増加などから0.3%増加いたしました。一方、電力は1.7%、特定規模需要は3.8%とそれぞれ減少しており、これらは産業用需要が大幅に落ち込んだことなどによるものです。この結果、販売電力量合計では1.8%の減少となりました。

これに対して供給面では、昨年11月の浜岡原子力発電所1号機の事故の影響により、同発電所1・2号機の運転を停止いたしました。碧南火力発電所4号機の運転開始などもあり、安定した電力供給ができました。

収支の状況につきましては、電灯電力料が販売電力量の減少などにより、前期に比べ255億円減少し2兆1,170億円となったことなどから、これにその他の収入を加えた電気事業の売上高は、前期に比べ348億円減少し2兆1,480億円となりました。一方、営業費用は、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ374億円減少し1兆8,343億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ26億円増加し3,136億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、通信関連の増加などにより前期に比べ66億円増加し2,775億円となりました。一方、営業費用は事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ3億円の増加にとどまり2,566億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ63億円増加し209億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善及び配当などによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の減少などによる影響があったものの、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、前期に比べ9.5%増の6,630億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前期に比べ5.6%減の4,476億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いに加え有利子負債の圧縮に努め、前期に比べ32.2%増の2,005億円の資金減少となりました。

以上により、資金残高は662億円（13年3月末比28.9%増）となりました。

なお、14年3月末の有利子負債残高は4兆3,379億円（13年3月末比3.5%減）となりました。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に1株につき30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は43.1%となります。

2. 次期の見通し

電気事業における平成14年度の販売電力量は、1,180億kWh程度と想定しております。一方、経営全般にわたる効率化を推進し、設備関連費用をはじめとした経費を削減することにより、以下のような業績を見込んでおります。

〔次期連結業績見通し〕

	中間期	通 期
売 上 高	10,800億円程度 (4.0%減)	21,200億円程度 (4.9%減)
営 業 利 益	1,850億円程度 (12%減)	2,900億円程度 (13%減)
経 常 利 益	1,230億円程度 (5%増)	1,700億円程度 (3%減)
当 期 純 利 益	780億円程度 (4%増)	1,070億円程度 (3%減)

〔主要諸元表〕

項 目	14年度(想定)	13年度	12年度
原油CIF価格(\$/b)	25程度	23.8	28.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	130程度	125	111

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円，%)

項 目		1 3 年 度 (A)	1 2 年 度 (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
経 常 収 益	営業 収益 (売上高)	電 気 事 業	21,480	21,828	348	1.6
		そ の 他 事 業	2,775	2,708	66	2.5
		内 部 取 引	1,966	2,010	43	2.1
		計	22,289	22,527	238	1.1
	営 業 外 収 益	72	100	27	27.3	
	合 計	22,362	22,628	265	1.2	
経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	18,343	18,718	374	2.0
		そ の 他 事 業	2,566	2,562	3	0.1
		内 部 取 引 等	1,949	1,996	46	2.3
		計	18,960	19,284	324	1.7
	営 業 外 費 用	1,641	1,790	148	8.3	
	合 計	20,601	21,074	473	2.2	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(3,136)	(3,110)	(26)	(0.8)	
	(そ の 他 事 業)	(209)	(146)	(63)	(43.2)	
	(内 部 取 引 等)	(17)	(13)	(3)	(27.3)	
	(計)	(3,328)	(3,243)	(85)	(2.6)	
当 期 経 常 利 益		1,760	1,553	207	13.3	
渴 水 準 備 金		18	6	11	182.7	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,779	1,559	219	14.1	
税 金 費 用		648	610	37	6.1	
少 数 株 主 利 益		27	8	19	239.4	
当 期 純 利 益		1,103	940	162	17.3	

(注) 億円未満切り捨て

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1 . 販売電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 3 年度 (A)	1 2 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	318	317	1	0.3
	電 力	554	563	9	1.7
	計	872	880	8	1.0
特 定 規 模 需 要		337	350	13	3.8
合 計		1,209	1,230	21	1.8

2 . 発受電電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 3 年度 (A)	1 2 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	86 (90.1)	92 (97.0)	6 (6.9)	6.1
	火 力	850	830	20	2.4
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	220 (69.5)	276 (87.0)	56 (17.5)	20.1
他 社 受 電		111	102	9	8.6
融 通		66	57	9	15.1
揚 水 用		19	20	1	1.8
合 計		1,314	1,337	23	1.7

連 結 貸 借 対 照 表

平成14年 3 月 3 1日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	14年3月末	13年3月末	増 減	科 目	14年3月末	13年3月末	増 減
固 定 資 産	6,168,624	6,304,918	136,294	固 定 負 債	4,057,189	4,025,842	31,346
電 気 事 業 固 定 資 産	4,699,020	4,743,910	44,889	社 債	2,003,652	1,944,318	59,333
水 力 発 電 設 備	414,592	437,689	23,096	転 換 社 債	146,257	146,266	9
汽 力 発 電 設 備	1,037,184	973,635	63,549	長 期 借 入 金	1,426,852	1,499,251	72,399
原 子 力 発 電 設 備	232,354	256,517	24,162	退 職 給 付 引 当 金	145,359	146,606	1,247
送 電 設 備	1,363,811	1,390,767	26,955	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	215,383	182,496	32,886
変 電 設 備	568,675	595,945	27,270	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	77,753	74,655	3,097
配 電 設 備	886,957	884,223	2,733	そ の 他 の 固 定 負 債	41,931	32,246	9,685
業 務 設 備	193,813	203,529	9,715	流 動 負 債	1,127,572	1,349,081	221,508
その他の電気事業固定資産	1,630	1,603	27	1年以内に期限到来の固定負債	172,386	385,627	213,241
その他の固定資産	325,381	346,485	21,104	短 期 借 入 金	363,949	368,168	4,219
固定資産仮勘定	567,699	664,630	96,930	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	71,133	81,529	10,395
建設仮勘定及び除却仮勘定	567,699	664,630	96,930	未 払 税 金	89,714	75,047	14,667
核 燃 料	190,103	175,080	15,022	そ の 他 の 流 動 負 債	430,388	438,708	8,320
装 荷 核 燃 料	39,666	37,328	2,337	特 別 法 上 の 引 当 金	-	1,852	1,852
加 工 中 等 核 燃 料	150,436	137,751	12,684	渴 水 準 備 引 当 金	-	1,852	1,852
投 資 等	386,420	374,812	11,608	負 債 合 計	5,184,762	5,376,777	192,014
長 期 投 資	208,098	200,180	7,917	少 数 株 主 持 分	22,221	20,603	1,617
繰 延 税 金 資 産	102,188	79,085	23,102	資 本 金	374,518	374,513	4
そ の 他 の 投 資 等	77,486	95,946	18,459	資 本 準 備 金	14,246	14,241	4
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,352	399	952	連 結 剰 余 金	823,947	758,081	65,866
流 動 資 産	266,482	268,742	2,260	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,772	29,522	13,750
現 金 及 び 預 金	53,682	37,970	15,711	貸 倒 引 当 金 (貸 方)	772	653	118
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	114,239	119,284	5,045	繰 延 資 産	107	65	42
た な 卸 資 産	53,685	63,850	10,165	そ の 他 の 繰 延 資 産	107	65	42
繰 延 税 金 資 産	13,394	13,100	293	合 計	6,435,214	6,573,727	138,512
そ の 他 の 流 動 資 産	32,253	35,190	2,936	資 本 合 計	1,228,231	1,176,346	51,884
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	772	653	118	自 己 株 式	253	12	240
繰 延 資 産	107	65	42	合 計	6,435,214	6,573,727	138,512
そ の 他 の 繰 延 資 産	107	65	42				
合 計	6,435,214	6,573,727	138,512				

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,101,248百万円

2 保証債務 248,849百万円 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 476,347百万円

3 受取手形裏書譲渡高 97百万円

4 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定 22,399百万円

連 結 損 益 計 算 書

平成13年 4 月 1日から

平成14年 3 月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,896,046	1,928,471	32,424	営 業 収 益	2,228,924	2,252,779	23,854
電気事業営業費用	1,823,622	1,861,844	38,222	電気事業営業収益	2,145,182	2,180,766	35,583
その他事業営業費用	72,423	66,626	5,797	その他事業営業収益	83,742	72,013	11,729
営 業 利 益	(332,878)	(324,308)	(8,570)				
営 業 外 費 用	164,107	179,000	14,893	営 業 外 収 益	7,286	10,027	2,740
支 払 利 息	146,164	158,908	12,744	受 取 配 当 金	1,218	1,363	145
その他の営業外費用	17,942	20,092	2,149	受 取 利 息	1,003	435	568
				為 替 差 益	-	6,138	6,138
				その他の営業外収益	5,064	2,088	2,975
当期経常費用合計	2,060,153	2,107,471	47,318	当期経常収益合計	2,236,211	2,262,806	26,595
当期経常利益	176,057	155,334	20,723				
湯水準備金引当又は取崩し	1,852	655	1,197				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	1,852	655	1,197				
税金等調整前当期純利益	177,910	155,989	21,920				
法人税，住民税及び事業税	80,737	58,613	22,124				
法人税等調整額	15,900	2,483	18,384				
少数株主利益	2,715	800	1,915				
当期純利益	110,358	94,092	16,265				

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成13年 4 月 1日から

平成14年 3 月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	758,081	704,301
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	7,841
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	45
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	-	7,784
持分法適用会社の持分比率増加に伴う剰余金増加高	-	11
連 結 剰 余 金 減 少 高	44,492	48,153
配 当 金	44,210	47,895
役 員 賞 与	259	258
そ の 他 剰 余 金 減 少 高	22	-
当 期 純 利 益	110,358	94,092
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	823,947	758,081

連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月1日から

平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,910	155,989
減価償却費	464,825	454,689
燃料減損額	14,047	19,585
固定資産除却損	11,476	11,236
退職給付引当金の増減額	1,247	30,776
使用済燃料再処理引当金の増減額	32,886	13,881
原子力発電施設解体引当金の増減額	3,097	4,838
湯水準備引当金の増減額	1,852	655
受取利息及び受取配当金	2,222	1,799
支払利息	146,164	158,908
受取手形及び売掛金の増減額	4,815	9,345
たな卸資産の増減額	10,164	6,861
支払手形及び買掛金の増減額	10,395	6,692
その他	28,028	9,765
小計	877,700	814,786
利息及び配当金の受取額	2,205	1,799
利息の支払額	151,715	160,868
法人税等の支払額	65,136	50,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,053	605,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	416,630	436,983
投融資による支出	34,338	66,443
投融資の回収による収入	3,196	37,747
その他	146	8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,626	474,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	228,083	291,779
社債の償還による支出	371,885	332,925
長期借入れによる収入	127,765	170,086
長期借入金の返済による支出	206,868	181,280
短期借入れによる収入	373,458	395,328
短期借入金の返済による支出	377,677	488,685
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,444,000	1,071,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,373,000	1,029,000
配当金の支払額	44,186	47,849
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	240	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,556	151,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	14,870	20,535
現金及び現金同等物の期首残高	51,405	59,956
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	11,984
現金及び現金同等物の期末残高	66,276	51,405

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

連結子会社名は企業集団の状況に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名は企業集団の状況に記載している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

有価証券のうち時価のある其他有価証券は、時価法によっている。

また、時価のない其他有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

退職時に見込まれる退職給付額に基づく現価額から、年金資産の額を控除した額を計上している。

イ 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,145,182	83,742	2,228,924	-	2,228,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	193,818	196,699	196,699	-
計	2,148,063	277,560	2,425,623	196,699	2,228,924
営 業 費 用	1,834,380	256,654	2,091,035	194,989	1,896,046
営 業 利 益	313,682	20,905	334,588	1,710	332,878
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	6,127,040	415,140	6,542,181	106,966	6,435,214
減価償却費	418,651	49,339	467,991	3,165	464,825
資本的支出	343,046	30,163	373,210	5,204	368,006

前 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,180,766	72,013	2,252,779	-	2,252,779
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,133	198,883	201,016	201,016	-
計	2,182,899	270,896	2,453,796	201,016	2,252,779
営 業 費 用	1,871,850	256,293	2,128,144	199,673	1,928,471
営 業 利 益	311,049	14,602	325,651	1,343	324,308
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	6,247,121	441,661	6,688,783	115,055	6,573,727
減価償却費	416,467	41,297	457,765	3,075	454,689
資本的支出	463,154	31,093	494,248	5,601	488,647

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，電気通信サービス，不動産の賃貸及び管理，火力発電所燃料荷役・受入・貯蔵・気化及び送り出し，電柱広告，情報処理サービス，自動車のリース

2 所在地別セグメント情報

当期及び前期について，本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

3 海外売上高

当 期

海外売上高が，連結売上高の10%未満であるため，その記載を省略している。

前 期

海外売上高がないため，該当事項はない。

リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,998</td> <td style="text-align: center;">2,368</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,428</td> <td style="text-align: center;">4,624</td> <td style="text-align: center;">4,804</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">13,426</td> <td style="text-align: center;">6,992</td> <td style="text-align: center;">6,434</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	電気事業 固定資産	3,998	2,368	1,630	その他の 固定資産	9,428	4,624	4,804	合 計	13,426	6,992	6,434	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,197</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> <td style="text-align: center;">2,249</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">8,520</td> <td style="text-align: center;">4,262</td> <td style="text-align: center;">4,258</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">12,718</td> <td style="text-align: center;">6,210</td> <td style="text-align: center;">6,507</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	電気事業 固定資産	4,197	1,948	2,249	その他の 固定資産	8,520	4,262	4,258	合 計	12,718	6,210	6,507
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	電気事業 固定資産	3,998	2,368	1,630																														
	その他の 固定資産	9,428	4,624	4,804																														
	合 計	13,426	6,992	6,434																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	電気事業 固定資産	4,197	1,948	2,249																														
	その他の 固定資産	8,520	4,262	4,258																														
	合 計	12,718	6,210	6,507																														
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。	同 左																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,501</td> </tr> </table>	1 年 内	2,572	1 年 超	3,929	合 計	6,501	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,574</td> </tr> </table>	1 年 内	2,339	1 年 超	4,234	合 計	6,574																					
1 年 内	2,572																																	
1 年 超	3,929																																	
合 計	6,501																																	
1 年 内	2,339																																	
1 年 超	4,234																																	
合 計	6,574																																	
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。	同 左																																	
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,510	減 価 償 却 費 相 当 額	2,510	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,618	減 価 償 却 費 相 当 額	2,618																									
支 払 リ ー ス 料	2,510																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	2,510																																	
支 払 リ ー ス 料	2,618																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	2,618																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																	

(単位：百万円)

項 目	当 期				前 期														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	2 貸手側				2 貸手側														
	(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高														
		取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高											
	その他の固定資産	11,346	5,561	5,785	その他の固定資産	11,572	5,822	5,750											
	(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額														
	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,509</td> </tr> </table>				1 年 内	2,316	1 年 超	5,193	合 計	7,509	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,480</td> </tr> </table>				1 年 内	2,378	1 年 超	5,102	合 計
1 年 内	2,316																		
1 年 超	5,193																		
合 計	7,509																		
1 年 内	2,378																		
1 年 超	5,102																		
合 計	7,480																		
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p>				同 左															
(3) 当期の受取リース料及び減価償却費				(3) 当期の受取リース料及び減価償却費															
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> </table>				受 取 リ ー ス 料	2,539	減 価 償 却 費	1,808	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> </table>				受 取 リ ー ス 料	2,532	減 価 償 却 費	1,911				
受 取 リ ー ス 料	2,539																		
減 価 償 却 費	1,808																		
受 取 リ ー ス 料	2,532																		
減 価 償 却 費	1,911																		

関連当事者との取引

当 期

1 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人ちゅうでん教育振興財団 設立代表者	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅうでん教育振興財団への寄付金の拠出(注)2(1)	1,050		
	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人中部産業活性化センター 会長 (平成13年6月就任)	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出(注)2(2)	7		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相互会社からの資金借入(注)2(3) 明治生命保険相互会社への利息支払(注)2(3)	25,000 2,085	長 期 借 入 金	104,958

2 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設業	(所有) 直接 25.7%	兼任 1人 転籍 8人	配電設備新増設、修繕工事及び電力施設関連工事	建設工事に伴う請負代など(注)2(4)	57,543	その他の流動負債	7,838
								修繕工事に伴う請負代など(注)2(4)	38,819	同 上	5,194
								その他(注)2(4)	365	同 上	25

(注)1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者（財団法人ちゅうでん教育振興財団）の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者（財団法人中部産業活性化センター）の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (3) 第三者（明治生命保険相互会社）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (4) 市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

税効果会計

(単位：百万円)

当 期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,162
繰延資産償却損金算入限度超過額	23,046
減価償却費損金算入限度超過額	18,115
未実現利益の消去	14,130
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	20,505
繰延税金資産合計	126,294
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,787
その他	923
繰延税金負債合計	10,711
繰延税金資産の純額	115,582
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	102,188
流動資産 - 繰延税金資産	13,394

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)								
国債・地方債等	1,826	1,896	70	1,225	1,288	62		
社 債	1,291	1,357	66	1,090	1,158	67		
そ の 他	899	919	20	1,018	1,035	17		
小 計	4,016	4,173	156	3,335	3,482	146		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)								
社 債	-	-	-	199	199	0		
そ の 他	319	315	4	-	-	-		
小 計	319	315	4	199	199	0		
合 計	4,336	4,488	152	3,535	3,682	146		
2 その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額		
株 式 債 券	15,743	43,099	27,356	20,867	66,511	45,643		
国債・地方債等	1,006	1,009	3	-	-	-		
社 債	117	118	0	317	321	3		
そ の 他	300	301	1	871	894	22		
そ の 他	1,176	1,185	8	20	20	0		
小 計	18,343	45,715	27,371	22,076	67,747	45,670		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)								
株 式 債 券	6,665	3,966	2,699	617	553	64		
国債・地方債等	2,004	1,992	11	-	-	-		
社 債	394	389	5	300	298	1		
そ の 他	1,806	1,700	105	1,200	1,151	48		
そ の 他	639	633	5	61	41	19		
小 計	11,510	8,682	2,828	2,179	2,045	133		
合 計	29,854	54,397	24,543	24,256	69,792	45,536		
3 当連結会計年度中に売却した その他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額		
	2,742	19	46	3,793	41	93		
4 時価評価されていない主な有 価証券の内容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,775			57,928				
そ の 他	15,326			24,646				
合 計	87,102			82,575				
5 その他有価証券のうち満期が あるもの及び満期保有目的の 債券の今後の償還予定額	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超
債 券								
国債・地方債等	-	399	4,428	-	-	199	1,026	-
社 債	-	517	989	290	297	718	1,014	-
そ の 他	199	596	1,011	1,613	286	497	1,428	567
そ の 他	-	-	597	-	-	-	-	-
合 計	199	1,513	7,027	1,904	584	1,416	3,468	567

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるもの						
関連会社株式	995	13,036	12,041	995	12,990	11,994

(注) 個別財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

デリバティブ取引

当 期	前 期
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、市場変動による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。 具体的には、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施している。また、金融負債に係る将来の金利変動による損失を回避するために、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。 なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。 また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替・金利等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。 当連結グループの全てのデリバティブ取引は、為替・金利の変動による原債務の損失を回避する目的で行っており、原債務の市場リスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。 また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として高格付の金融機関を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。 取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。 また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載される対象はない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。</p>

退 職 給 付

(単位:百万円)

当 期	前 期																																																																																																			
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職時の給与額および勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">520,185</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">283,782</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">236,403</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,318</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">143,132</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">145,359</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,739</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,065</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,657</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">50,107</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 4,940百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.5%</td> <td>(連結子会社) 2.5%, 3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 1.0%</td> <td>(連結子会社) 1.5%, 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) -</td> <td>(連結子会社) 5年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 3年, 5年</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <p>定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。</p> </div>	退職給付債務	520,185	年金資産	283,782	未積立退職給付債務(+)	236,403	未認識数理計算上の差異	94,318	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,047	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	143,132	前払年金費用	2,226	退職給付引当金(-)	145,359	勤務費用	17,739	利息費用	12,065	期待運用収益	3,074	数理計算上の差異の費用処理額	23,657	過去勤務債務の費用処理額	281	退職給付費用(+ + + +)	50,107	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.5%	(連結子会社) 2.5%, 3.0%	期待運用収益率	(当社) 1.0%	(連結子会社) 1.5%, 2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年		(定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">485,996</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">301,068</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">184,927</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,965</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,328 (注)1</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">115,290</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,316</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">146,606</td> </tr> </table> <p>(注)1 当期に一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴うものである。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,425</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,758</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,902</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">44,997</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 7,421百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同 左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.5% (注)</td> <td>(連結子会社) 3.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(注)期首時点の計算に適用した割引率 3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 3.0%</td> <td>(連結子会社) 1.5%, 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) -</td> <td>(連結子会社) 5年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td>(連結子会社) 1年, 5年</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <p>定額法により、翌期から費用処理することとしている。</p> </div> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	退職給付債務	485,996	年金資産	301,068	未積立退職給付債務(+)	184,927	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	70,965	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,328 (注)1	連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	115,290	前払年金費用	31,316	退職給付引当金(-)	146,606	勤務費用	16,504	利息費用	13,425	期待運用収益	8,758	会計基準変更時差異の費用処理額	23,902	数理計算上の差異の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額	76	退職給付費用(+ + + + +)	44,997	退職給付見込額の期間配分方法	同 左		割引率	(当社) 2.5% (注)	(連結子会社) 3.0%		(注)期首時点の計算に適用した割引率 3.0%		期待運用収益率	(当社) 3.0%	(連結子会社) 1.5%, 2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年		(定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 1年, 5年
退職給付債務	520,185																																																																																																			
年金資産	283,782																																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	236,403																																																																																																			
未認識数理計算上の差異	94,318																																																																																																			
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,047																																																																																																			
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	143,132																																																																																																			
前払年金費用	2,226																																																																																																			
退職給付引当金(-)	145,359																																																																																																			
勤務費用	17,739																																																																																																			
利息費用	12,065																																																																																																			
期待運用収益	3,074																																																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	23,657																																																																																																			
過去勤務債務の費用処理額	281																																																																																																			
退職給付費用(+ + + +)	50,107																																																																																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																			
割引率	(当社) 2.5%	(連結子会社) 2.5%, 3.0%																																																																																																		
期待運用収益率	(当社) 1.0%	(連結子会社) 1.5%, 2.5%																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年																																																																																																		
	(定額法による。)																																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 3年, 5年																																																																																																		
退職給付債務	485,996																																																																																																			
年金資産	301,068																																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	184,927																																																																																																			
会計基準変更時差異の未処理額																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	70,965																																																																																																			
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,328 (注)1																																																																																																			
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	115,290																																																																																																			
前払年金費用	31,316																																																																																																			
退職給付引当金(-)	146,606																																																																																																			
勤務費用	16,504																																																																																																			
利息費用	13,425																																																																																																			
期待運用収益	8,758																																																																																																			
会計基準変更時差異の費用処理額	23,902																																																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	76																																																																																																			
退職給付費用(+ + + + +)	44,997																																																																																																			
退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																																																																																			
割引率	(当社) 2.5% (注)	(連結子会社) 3.0%																																																																																																		
	(注)期首時点の計算に適用した割引率 3.0%																																																																																																			
期待運用収益率	(当社) 3.0%	(連結子会社) 1.5%, 2.5%																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -	(連結子会社) 5年																																																																																																		
	(定額法による。)																																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年	(連結子会社) 1年, 5年																																																																																																		

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月21日

上場会社名 中部電力株式会社
 コード番号 9502
 (URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長
 氏名 藤谷 隆俊
 決算取締役会開催日 平成14年5月21日
 定時株主総会開催日 平成14年6月26日

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県
 愛知県

TEL (052)951-8211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,148,063	(1.6)	313,682	(0.8)	158,372	(3.4)
13年3月期	2,182,899	(3.2)	311,049	(7.1)	153,204	(21.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	102,539	(3.8)	139.17	130.05	9.1	2.6	7.4
13年3月期	98,787	(22.8)	134.07	125.33	9.3	2.5	7.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 736,818,103株 13年3月期 736,852,360株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	60.00	30.00	30.00	44,208	43.1	3.9
13年3月期	60.00	30.00	30.00	44,210	44.8	4.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	6,129,232	1,146,198	18.7	1,555.75
13年3月期	6,247,961	1,101,735	17.6	1,495.19

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 736,748,228株 13年3月期 736,852,360株
 期末自己株式数 14年3月期 107,752株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,400億円程度	1,200億円程度	770億円程度
通期	20,300億円程度	1,600億円程度	1,030億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円80銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 23ページを参照してください。

経 営 成 績

1. 当期の概況

需 要

電灯は、前期に比べ夏季の気温は低めに、冬季の気温は高めに推移したことによる空調設備の稼働減はあるものの、契約数の増加などにより、前期比 0.3%増の 318億kWhとなりました。

電力は、高圧電力A・Bにおいて景気低迷の影響を受け、ほとんどの業種で生産が落ち込んだことに加え、電灯同様、業務用電力や低圧電力での気温影響による空調設備の稼働減などにより、前期比 1.7%減の 554億kWhとなりました。

特定規模需要は、前期比 3.8%減の 337億kWhとなりました。

この結果、販売電力量は、前期比 1.8%減の 1,209億kWhとなりました。

〔販売電力量〕 (単位：億kWh, %)

		1 3 年度 (A)	1 2 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規 模 需 要 以 外	電 灯	318	317	1	0.3
	電 力	554	563	9	1.7
	計	872	880	8	1.0
特 定 規 模 需 要		337	350	13	3.8
合 計		1,209	1,230	21	1.8

供 給 力

水力発電量は、湯水（出水率90.1%）で前期を下回りました。原子力発電量は、昨年11月の浜岡原子力発電所1号機の事故の影響により、同発電所1・2号機の運転を停止したため、前期を下回りましたが、碧南火力発電所4号機の運転開始などもあり、安定した電力供給ができました。これらにより、火力発電量は、前期比 2.4%増の 850億kWhとなりました。

〔発電電力量〕 (単位：億kWh, %)

		1 3 年度 (A)	1 2 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	86 (90.1)	92 (97.0)	6 (6.9)	6.1
	火 力	850	830	20	2.4
	原 子 力 (設備利用率)	220 (69.5)	276 (87.0)	56 (17.5)	20.1
他 社 受 電		111	102	9	8.6
融 通		66	57	9	15.1
揚 水 用		19	20	1	1.8
合 計		1,314	1,337	23	1.7

収 支

(1) 収益

電灯電力料は、販売電力量の減少などにより、前期に比べ 255億円減少し 2兆 1,170億円となりました。また、地帯間・他社販売電力料は、地帯間販売電力量の減少などにより、前期に比べ 92億円減少し 125億円となりました。その他収益 239億円を加えた経常収益合計では、前期に比べ 392億円減少し 2兆 1,535億円となりました。

なお、売上高は、前期に比べ 348億円減少し 2兆 1,480億円となりました。

(2) 費用

人件費(2,430億円)は、給料手当の減少などにより、前期に比べ 26億円減少しました。燃料費(3,529億円)は、原油価格の低下などにより、前期に比べ 126億円減少しました。地帯間・他社購入電力料(1,769億円)は、地帯間購入電力量の減少などにより、前期に比べ 27億円減少しました。

修繕費(2,036億円)は、電源設備および流通設備の保修工事の減少などにより、前期に比べ 396億円減少しました。

減価償却費(4,185億円)は、碧南火力発電所4号機の竣工があるものの、その他の設備における償却の進行により、前期に比べ21億円の増加にとどまりました。

支払利息(1,419億円)は、金利の低下などにより、前期に比べ128億円減少しました。

公租公課(1,456億円)は、固定資産税の減少などにより、前期に比べ31億円減少しました。

その他費用(3,125億円)は、使用済核燃料再処理費の増加などにより、前期に比べ269億円増加しました。

以上の結果、経常費用合計では、前期に比べ444億円減少し、1兆9,951億円となりました。

(3) 利益

これにより、経常利益は、1,583億円(前期比3.4%増)、当期純利益は1,025億円(前期比3.8%増)となりました。

2. 次期の見通し

平成14年度の販売電力量は、1,180億kWh程度と想定しております。

一方、経営全般にわたる効率化を推進し、設備関連費用をはじめとした経費を削減することにより、以下のような業績を見込んでおります。

〔次期業績見通し〕

	中間期	通期
売上高	10,400億円程度(4.5%減)	20,300億円程度(5.5%減)
営業利益	1,800億円程度(10%減)	2,800億円程度(11%減)
経常利益	1,200億円程度(9%増)	1,600億円程度(1%増)
当期純利益	770億円程度(7%増)	1,030億円程度(0%増)

〔主要諸元表〕

項目	14年度(想定)	13年度	12年度
原油CIF価格(\$/b)	25程度	23.8	28.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	130程度	125	111

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別収支比較表

(単位：億円、%)

項 目		1 3 年度 (A)	1 2 年度 (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	1 3 年度	1 2 年度
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	21,170	21,425	255	1.2	98.3	97.7
	地帯間・他社販売電力料	125	217	92	42.4	0.6	1.0
	そ の 他 収 益	239	285	45	15.9	1.1	1.3
	[売 上 高]	[21,480]	[21,828]	[348]	[1.6]		
	合 計	21,535	21,928	392	1.8	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	2,430	2,456	26	1.1	12.2	12.0
	燃 料 費	3,529	3,656	126	3.5	17.7	17.9
	地帯間・他社購入電力料	1,769	1,796	27	1.5	8.9	8.8
	修 繕 費	2,036	2,432	396	16.3	10.2	11.9
	減 価 償 却 費	4,185	4,163	21	0.5	21.0	20.4
	支 払 利 息	1,419	1,547	128	8.3	7.1	7.6
	公 租 公 課	1,456	1,487	31	2.1	7.3	7.3
	そ の 他 費 用	3,125	2,855	269	9.4	15.6	14.1
	[営 業 費 用]	[18,343]	[18,718]	[374]	[2.0]		
	合 計	19,951	20,396	444	2.2	100.0	100.0
	[営 業 利 益]	[3,136]	[3,110]	[26]	[0.8]		
	当 期 経 常 利 益	1,583	1,532	51	3.4		
	渴 水 準 備 金	18	6	11	182.7		
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,602	1,538	63	4.1		
	税 金 費 用	576	550	26	4.7		
	当 期 純 利 益	1,025	987	37	3.8		

(注) 億円未満切り捨て

貸 借 対 照 表

平成 14 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	14年3月末	13年3月末	増 減	科 目	14年3月末	13年3月末	増 減
固 定 資 産	5,939,720	6,057,376	117,655	固 定 負 債	3,924,088	3,862,374	61,714
電 気 事 業 固 定 資 産	4,749,534	4,792,092	42,558	社 債	2,003,652	1,944,318	59,333
水 力 発 電 設 備	418,081	441,118	23,036	転 換 社 債	146,350	146,359	9
汽 力 発 電 設 備	1,044,613	980,114	64,498	長 期 借 入 金	1,311,966	1,354,880	42,913
原 子 力 発 電 設 備	233,707	257,765	24,058	長 期 未 払 債 務	11,018	14,466	3,447
内 燃 力 発 電 設 備	224	216	8	退 職 給 付 引 当 金	128,677	129,572	894
送 電 設 備	1,377,012	1,403,253	26,241	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	215,383	182,496	32,886
変 電 設 備	573,585	600,749	27,163	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	77,753	74,655	3,097
配 電 設 備	904,518	901,352	3,165	雑 固 定 負 債	29,286	15,625	13,661
業 務 設 備	196,374	206,123	9,749	流 動 負 債	1,058,945	1,281,998	223,053
貸 付 設 備	1,417	1,399	18	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	138,466	360,452	221,986
附 帯 事 業 固 定 資 産	2,191	840	1,351	短 期 借 入 金	359,458	363,834	4,376
事 業 外 固 定 資 産	36,302	30,452	5,850	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	230,000	159,000	71,000
固 定 資 産 仮 勘 定	560,718	659,549	98,831	買 掛 金	48,060	50,849	2,788
建 設 仮 勘 定	560,508	659,461	98,952	未 払 金	67,115	106,022	38,907
除 却 仮 勘 定	209	88	121	未 払 費 用	68,564	101,649	33,085
核 燃 料	190,103	175,080	15,022	未 払 税 金	84,204	67,233	16,971
装 荷 核 燃 料	39,666	37,328	2,337	預 り 金	2,861	2,945	83
加 工 中 等 核 燃 料	150,436	137,751	12,684	関 係 会 社 短 期 債 務	49,995	60,428	10,433
投 資 等	400,870	399,360	1,509	諸 前 受 金	10,201	9,568	633
長 期 投 資	194,242	192,319	1,922	雑 流 動 負 債	17	14	2
関 係 会 社 長 期 投 資	119,769	112,872	6,897	引 当 金	-	1,852	1,852
長 期 前 払 費 用	7,758	37,474	29,716	渴 水 準 備 引 当 金	-	1,852	1,852
繰 延 税 金 資 産	79,871	56,995	22,876	(電 気 事 業 法 第 3 6 条)			
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	772	301	471	負 債 合 計	4,983,034	5,146,225	163,191
流 動 資 産	189,404	190,519	1,115	資 本 金	374,518	374,513	4
現 金 及 び 預 金	27,912	18,742	9,170	法 定 準 備 金	107,874	107,870	4
売 掛 金	98,481	97,819	662	資 本 準 備 金	14,246	14,241	4
諸 未 収 入 金	7,138	11,912	4,774	利 益 準 備 金	93,628	93,628	-
貯 蔵 品	39,828	46,670	6,841	剰 余 金	648,290	590,102	58,188
前 払 費 用	70	80	9	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	34	37	2
関 係 会 社 短 期 債 権	105	99	6	原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	273,000	-
自 己 株 式	-	12	12	別 途 積 立 金	208,000	153,000	55,000
繰 延 税 金 資 産	11,447	10,854	592	当 期 未 処 分 利 益	167,255	164,064	3,190
雑 流 動 資 産	5,020	4,901	118	(うち 当 期 利 益)	(102,539)	(98,787)	(3,751)
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	600	574	25	評 価 差 額 金	15,767	29,249	13,481
繰 延 資 産	107	65	42	自 己 株 式	253	-	253
社 債 発 行 差 金	107	65	42	資 本 合 計	1,146,198	1,101,735	44,462
合 計	6,129,232	6,247,961	118,729	合 計	6,129,232	6,247,961	118,729

(注)

- 1 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
- 2 資産の評価の方法
 - (1) 長期投資のうち市場価格のある有価証券は、時価法によっている。
長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 貯蔵品のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。
- 3 重要な引当金の計上の方法
 - (1) 退職給付引当金は、退職時に見込まれる退職給付額に基づく現価額から、年金資産の額を控除した額を計上している。
 - (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額 6,795,728百万円
- 6 保証債務 246,315百万円 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 476,347百万円
- 7 当期中の発行済株式数の増減内訳
転換社債の転換
発行株式数 3,620株 発行価額 2,484円/株 資本組入額 1,242円/株
- 8 電気事業会計規則の改正により、当期から従来流動資産の部に記載していた自己株式を資本の部に控除する形式で記載している。

損 益 計 算 書

平成13年 4 月 1日から

平成14年 3 月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	1,834,380	1,871,850	37,469	電気事業営業収益	2,148,063	2,182,899	34,836
水力発電費	65,751	70,437	4,685	電 灯 料	720,971	722,572	1,601
汽力発電費	636,660	633,530	3,129	電 力 料	1,396,088	1,419,999	23,911
原子力発電費	162,721	161,448	1,272	地帯間販売電力料	12,442	21,725	9,282
内燃力発電費	123	123	0	他社販売電力料	87	14	72
地帯間購入電力料	74,184	81,153	6,968	託送収益	790	726	63
他社購入電力料	102,746	98,537	4,209	電気事業雑収益	17,441	17,619	178
送電費	146,590	162,091	15,501	貸付設備収益	240	240	
変電費	87,316	94,076	6,760				
配電費	194,941	210,433	15,492				
販売費	65,310	67,935	2,624				
貸付設備費	26	27	0				
一般管理費	218,157	210,752	7,404				
電源開発促進税	53,872	54,836	963				
事業税	26,307	26,726	418				
電力費振替勘定(貸方)	330	260	70				
営業利益	(313,682)	(311,049)	(2,633)				
電気事業財務費用	142,783	155,923	13,140	電気事業財務収益	2,661	2,254	407
支払利息	141,915	154,752	12,837	受取配当金	1,598	1,718	120
株式発行費償却	0	0	0	受取利息	1,062	535	527
社債発行費償却	854	1,163	308				
社債発行差金償却	12	7	5	営業外収益	2,844	7,666	4,822
営業外費用	18,032	11,842	6,190				
附帯事業費用	1,039	178	860	附帯事業収益	1,085	102	983
ガス供給事業費用	499	11	488	ガス供給事業収益	432		432
その他附帯事業費用	539	167	372	その他附帯事業収益	653	102	550
事業外費用	16,992	11,663	5,329	事業外収益	1,758	7,564	5,805
固定資産売却損	82	150	67	固定資産売却益	121	150	28
雑損	16,909	11,512	5,396	為替差益		6,138	6,138
				雑収益	1,636	1,275	361
当期経常費用合計	1,995,195	2,039,615	44,419	当期経常収益合計	2,153,568	2,192,820	39,251
当期経常利益	158,372	153,204	5,168				
渴水準備金引当又は取崩し	1,852	655	1,197				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	1,852	655	1,197				
税引前当期利益	160,225	153,859	6,365				
法人税等	73,669	51,784	21,885				
法人税等調整額	15,983	3,287	19,271				
当期利益	102,539	98,787	3,751				
前期繰越利益	86,822	87,382	560				
中間配当額	22,105	22,105	0				
当期未処分利益	167,255	164,064	3,190				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14/3月)	前 期 (13/3月)
当 期 未 処 分 利 益	167,255	164,064
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	34	2
合 計	167,290	164,067
これを次のように処分する。		
配 当 金	22,102 1株につき 30円	22,105 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	140 (26)	140 (26)
別 途 積 立 金	50,000	55,000
次 期 繰 越 利 益	95,048	86,822

(注) 前期は22,105百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
当期は22,105百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務備</td> <td style="text-align: right;">31,180</td> <td style="text-align: right;">15,955</td> <td style="text-align: right;">15,224</td> </tr> <tr> <td>配電備</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,347</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">42,373</td> <td style="text-align: right;">21,446</td> <td style="text-align: right;">20,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務備	31,180	15,955	15,224	配電備	4,844	2,361	2,483	その他	6,347	3,129	3,218	合 計	42,373	21,446	20,926	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務備</td> <td style="text-align: right;">30,995</td> <td style="text-align: right;">13,780</td> <td style="text-align: right;">17,214</td> </tr> <tr> <td>配電備</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,168</td> <td style="text-align: right;">18,214</td> <td style="text-align: right;">22,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務備	30,995	13,780	17,214	配電備	4,865	1,976	2,888	その他	5,308	2,457	2,850	合 計	41,168	18,214	22,953
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	業務備	31,180	15,955	15,224																																						
	配電備	4,844	2,361	2,483																																						
	その他	6,347	3,129	3,218																																						
	合 計	42,373	21,446	20,926																																						
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	業務備	30,995	13,780	17,214																																						
	配電備	4,865	1,976	2,888																																						
その他	5,308	2,457	2,850																																							
合 計	41,168	18,214	22,953																																							
<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	同 左																																									
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,895</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,926</td> </tr> </table>	1 年 内	7,895	1 年 超	13,030	合 計	20,926	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,206</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,747</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,953</td> </tr> </table>	1 年 内	8,206	1 年 超	14,747	合 計	22,953																													
1 年 内	7,895																																									
1 年 超	13,030																																									
合 計	20,926																																									
1 年 内	8,206																																									
1 年 超	14,747																																									
合 計	22,953																																									
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	同 左																																									
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">8,754</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">8,754</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	8,754	減 価 償 却 費 相 当 額	8,754	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	7,854	減 価 償 却 費 相 当 額	7,854																																	
支 払 リ ー ス 料	8,754																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	8,754																																									
支 払 リ ー ス 料	7,854																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	7,854																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
<p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	同 左																																									

税効果会計

(単位：百万円)

当 期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,658
繰延資産償却損金算入限度超過額	22,807
減価償却費損金算入限度超過額	15,242
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	17,818
繰延税金資産合計	101,860
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,715
その他	825
繰延税金負債合計	10,541
繰延税金資産の純額	91,319